

パブリックコメントについて

第4回境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会

パブリックコメントの実施概要

～ 第7期境港市高齢者福祉計画・境港市介護保険事業計画 ～

- 実施期間 : 平成29年12月25日(月)～平成30年1月24日(水)
- 公開場所 : 各公民館、長寿社会課、市役所ホームページ
- 提出方法 : 意見、住所、氏名、連絡先を明記し、持参・郵送・ファクシミリ、電子メールのいずれかで提出
- 回答方法 : 個別の回答はしないが、ホームページ等で検討内容を公表
- 提出先 : 長寿社会課
- 提出者 : 3人 (窓口持参 2人、電子メール 1人)

境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画のパブリックコメントに対する対応方針（案）

＜対応方針＞

- ①：「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に修正・追加を加える。
- ②：「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に修正・追加をしない。（ただし、意見・要望に対して検討あるいは実行する）
- ③：「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に修正・追加をしない。

提出番号	意見 (要旨)	対応方針	対応内容、修正・追加しない理由
1	◆ 二人暮らし要介護認定者への支援について 一人暮らしの高齢者には支援があるのに、なぜ要介護認定者の二人暮らしには同様な支援がないのか。一人暮らしのみではなく、二人（以上）暮らし要介護認定者も支援制度化し、明記すべき。	②	・現在、市地域包括支援センターでは、世帯全体の状況を考慮した支援を行っているところです。
	◆ 地域の見守り体制の充実について 地域のネットワークづくりとあるが、人材をどのように確保するのか。 各家の個別化が進み、自治会加入者も減り、お互いに干渉しあわない状態となっている。このような中で有能な人材確保は難しい。 民生委員もなり手がいない状況で、個人的資質により活動に大きな差がある。	③	・市がめざす地域ネットワークは、既存の自治体や高齢者クラブ、地区社会福祉協議会等による「向こう三軒両隣」を基本とする助け合いです。 ネットワークづくりのための助成金や、市が市社会福祉協議会内に配置した生活支援コーディネーターのアドバイス等により、活動を支援しているところです。 民生委員については、自主的に研修会を開催されるなど、資質の向上に努めておられます。

	優秀な人材確保のために養成講義の開催、資格試験の導入も必要ではないか。当然報酬もある程度支給するべき。		報酬等も含め、国が民生委員制度の見直しを検討するべきであると考えています。
2	<p>◆認知症予防について</p> <p>「認知症」のリスクは他のリスク項目に比べ最も高く、介護者の主な不安は「認知症症状への対応」が一番多いと記してある。</p> <p>このような状況下では認知症の人や家族に対するのと同じくらい予防に力を入れるべきであると考える。</p> <p>今回の計画では基本施策4で、「認知症の理解と普及啓発、早期対応等の推進」となっているが、認知症への対応として予防という言葉も前面に出すべきではないか。</p> <p>既存の認知症予防サークルは、会員が固定され新たには参加しにくいことから、新規会員を増やすのと同時に新しいサークルを立ち上げるとか、予防教室の開催を考えてもいいのではないか。</p> <p>タッチパネルを利用した認知症検査法の再利用なども検討したらどうか。</p> <p>介護予防として挙げているものは、認知症予防と共通する項目がたくさんあると思っている。</p>	一部 ①	<p>ご指摘の内容に関しまして、以下の内容を修正・追記いたします。</p> <p>P19の「計画の体系」のうち、基本施策「認知症の理解と普及啓発、早期対応等の推進」と、その取組の柱の「認知症の早期診断・対応の支援」を基本施策「認知症の理解と普及啓発、<u>予防</u>と早期対応等の推進」と、取組の柱「認知症の<u>予防</u>・早期診断・対応の支援」に、修正します。</p> <p>このことに伴い、P16の「課題」とP17の「(2)基本目標」、P29の「基本施策4」についても、認知症予防の視点を前面に出して、所要の修正を行います。</p> <p>過去に実施しておりましたタッチパネルを利用した認知症検査につきましては、多角的に検討した結果、全市的な事業としては実施しないこととしておりますが、希望があれば活用していただくことは可能ですので、ご相談ください。</p>

3	<p>■「心豊かに互いに支え合い安心して暮らせるまちづくり」を達成して、近隣市町村から境港市に引っ越してこられる人を増やす町の活性化事業、人口増加施策に発展、進化する計画にしてみてもどうか。例えば、介護・子育てが安心して暮らせるモデル住宅街を官民共同して開発するなど。また、子育て環境、地域包括ケアシステム、芸術・文化、娯楽が他の自治体より優れていることを各種メディアを使ってアピールしてはどうか。</p>	③	<p>人口増加対策は大変重要な施策ですが、本計画は今後3年間の高齢者施策や介護保険事業を見通す計画です。まちづくり全般については、上位計画である「境港市まちづくり総合プラン（境港市総合計画）」で見通すこととなります。本市は、現在、介護等を通しての定住促進策については考えておりませんが、「子育てするなら境港」をキャッチフレーズに、限られた財源の中、様々な施策を展開しているところです。</p>
	<p>■65歳以上の一人暮らしをされている方、お年寄りだけで暮らしている世帯の方を対象に内職を市が斡旋してみてもどうか。以下の効用が期待できる。就労意識により、生活にはりができる。斡旋係、業者との繋がりによる引きこもりの防止。斡旋係、業者との繋がりによる見守りの強化。</p>	③	<p>行政が取り組むべき施策は、内職の斡旋のような個人的な経済活動を直接支援することではなく、多くの高齢者の方が就労しやすいようなシステムづくりを行うことです。家の中での内職よりも、外に出て就労する方が社会参加が進み、自分にあった働き方ができることなどから、就労環境の整備の一環として、（公社）境港市シルバー人材センターに対し、運営補助を行っています。</p>
	<p>■少子化問題に関連して、学習機会の格差が問題になっているが、公民館ごとに毎日勉強するスペースを作るなど、「寺子屋制度」をつくってみてもどうか。</p>	③	<p>少子化や子どもの貧困対策は重要な施策ですが、本計画は、今後3年間の高齢者施策や介護保険事業を見通す計画です。本市では、教育委員会が平日、午後に放課後児童クラブを、福祉課が毎週、学習支援教室を実施しています。</p>

3	<p>■第7期境港市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で、介護保険料の設定にあたって、介護予防・重要化予防の具体的削減額を考慮した上で算定されてはどうか。</p> <p>(市の削減目標額を入れることで、市民参加の目標を明確化する)</p>	③	<p>介護予防等の効果を具体的な金額に換算する科学的根拠が乏しく、実証が困難である「具体的削減額」を控除して保険料の算定をすることは、介護保険の制度上（保険給付費等が見込額を大きく上回った場合には、次期計画で大幅な保険料の引き上げを行わなければならない）大きなリスクを伴います。</p> <p>また、削減目標を定めたことにより、介護保険制度の利用を抑制するようなことがあってはなりません。</p> <p>介護予防事業については、全力で取り組むこととしておりますが、削減目標を保険料に反映させることは考えておりません。</p>
	<p>■地域包括支援センターの機能強化について</p> <p>小学校毎に責任者をおいて施策の立案、実施、評価、改善策の実施をされてみてはどうか。</p>	③	<p>境港市は、約29平方キロメートルの平坦で小さなまちです。</p> <p>市全域を一つの日常生活圏域として設定しています。</p> <p>小学校単位での施策の立案等は考えていません。</p>
	<p>■介護人材の創出、育成等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県と協力して、働きながら介護職初任者研修が受講できる講習制度を構築する。 ・境港市の高校生全員に3年間で介護職初任者研修が習得できるよう検討する。 	③	<p>介護人材の育成について、ご提案の講習制度は、当市のような小さな市では十分な需用が見込めない事、また、高校については鳥取県が設置者であり、すでに境港総合高校では、介護職初任者研修が実施されていることから、鳥取県が主体となって取り組んでいただくべきものと考えます。</p> <p>当市といたしましては、鳥取県が行っている介護職初任者研修への助成制度の周知を図るとともに、中学生に対</p>

3			する現役介護職員による出前講座の実施やパンフレットの配布等を今計画の最終案に盛り込むこととしています。
	■歯科医師・脳神経内科医・言語聴覚士・歯科衛生士などでつくる嚥下支援専門チームや、自立排泄チームを立ち上げる。	③	行政が取り組むべきことは、特別なチームを組んで、個人の介護予防に直接取り組むことではなく、その人に最も適切なメニューが有効に提供されるよう、多職種間の連携が取れる関係を構築していくことだと考えます。今計画では、多職種連携会議や地域ケア会議にも引き続き取り組むこととしています。
	■日常圏域ニーズ調査で出た結果を小学校単位で集計し、市民全員に自分が住んでる地域の問題点を知ってもらい、市民参加の地域で解決してもらう。	③	境港市は、約29平方キロメートルの平坦で小さなまちです。市全域を一つの日常生活圏域として設定しています。小学校単位での集計までは考えていませんが、現在、生活支援コーディネーターが、地域の方々といっしょになって地域の課題を掘り起こし、住民のボランティアやネットワーク等によって解決していく仕組みづくりに取り組んでいます。